

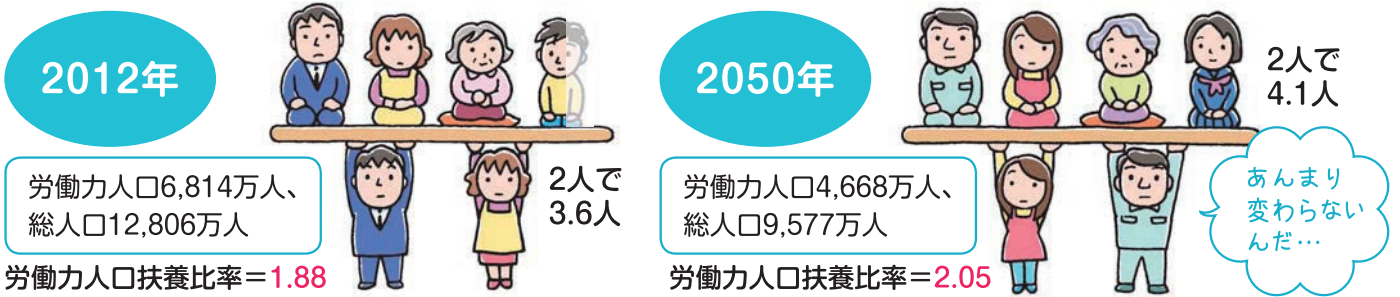
国会では5月8日から消費税の増税を含む消費増税関連法案が審議入りし、野田首相は「不転換の決意」で増税を強行しようとしています。

職場や地域の仲間と「増税は必要なのか」学び話し合しましょう。

# 消費税増税って本当に必要？

## Q1 野田首相が言っていること 「肩上げ」型から「肩車」型になるから消費税10%も仕方ない？

**A** 「肩車」論はゴマカシ 40年後も扶養比率はほとんど変わりません。



★40年後の負担の程度がほとんど変化しないのは女性や65～70歳の間で労働力率が上昇すると予測されるからです。

野田首相や政府は、消費税増税の必要性について、半世紀前には65歳以上の高齢者ひとり9人の現役世代で支える「肩上げ」型社会だったが、今は3人で支える「騎馬戦」型、2050年には1人で支える「肩車」型社会になり、いまの社会保障は持続不可能になるからと言います。

しかし、この議論には大きな「ゴマカシ」があります。社会保障で支えているのは、高齢者のくらしだけでなく子どもたちの保育や教育をはじめ、現役世代自身も医療などでその恩恵を受けています。社会保障によって支えられているのはすべての国民です。

また、社会保障を支えているのは65歳以下のいわゆる現役世代だけでなく65歳以上の高齢者や女性も働く人が増えており、政府の試算でも労働力人口扶養比率は、現在の1.88から2050年でも2.05とあまり変わりません。

野田政権は「社会保障と税の一体改革」で、国会に提出している、年金引き下げや保育から公的責任をなくす「子ども子育て新システム」、マイナンバー制度をはじめ、今後国民に増税を迫る一方で社会保障のさらなる改悪を狙っています。

本当に大切なものは



支える人たちのくらしを豊かにし、国や大企業がしっかりささえることです。



# Q2

## これまでの消費税は、 社会保障にまわってきた？



# A

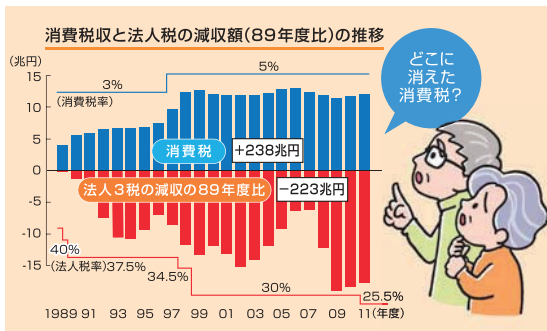
### 法人税減税の穴埋め、 社会保障は改悪へ。

1989年に消費税が導入されてからの消費税取総額は238兆円ですが、その一方で企業に対する法人3税の減税は223兆円です。私たち国民が一生懸命払った消費税の9割以上が企業減税の穴埋めとして使われたのです。その結果、財政赤字は解消されないうままに、社会保障が削られてきました。実際に消費税導入後、医療費の窓口負担は3倍、年金保険料は倍増、特養ホームの待機者は21倍にも膨らみました。社会保障の切り崩しは、失業や貧困と格差を拡大し、14年連続で3万人

「社会保障目的税」はゴマカシ

以上が自殺し、子どもの虐待の相談件数は40倍にもなっています。民主党政権はしきりに消費税の「社会保障目的税」化を強調します。社会保障を消費税でまかなうとなれば、「財源が不足すれば増税を、それがいやなら社会保障を切り捨てる」と、悪魔の選択が強いられます。あえて消費税を目的税化するのには、その他の税収をいまままで以上に大企業奉仕と軍事費に使うためです。

## 消費税収は法人税減収の穴埋めに



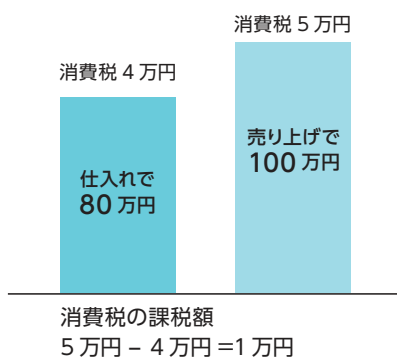
参考: 「議会と自治体」誌3月号より

## 特養ホーム待機者21倍に

社会保障は悪くなるばかり

	消費税の導入前 1988年	現在
サラリーマンの医療費自己負担	1割	3割
老人医療の自己負担	800円/月(外来)	1割または3割/毎回(外来)
国民年金保険料	7,700円/月	15,020円/月
障がい者福祉の自己負担	9割の人は無料(応能負担)	自立支援法実施で原則1割応益負担
特養ホームの待機者	2万人	42万人

## 消費税の課税のしくみ



しかし、中小企業では大企業のように売上げに消費税を転嫁できない業者が7割もあり、身銭を切っているわけです。

一方でトヨタなどの輸出大企業は、国から消費税還付を受けています(輸出戻し税)。商品を輸出した場合、国内仕入れでかかった消費税分がそのまま戻ってくる仕組みになっており、トヨタ自動車の場合2106億円にもなります。消費税が10%になれば、黙っていても4000億円超が転がり込んでくるのです。「消費税は公平な税金」と言いますが、輸出大企業は1円も負担していないのです。

を強要され、このうえ増税では商売が続けられません。

## 2009年分、消費税還付金上位10社

(各社の有価証券報告書より推算)

順位	企業名	年間還付税額(億円) (国税4%、地方消費税1%の合計、5%分)
1	トヨタ自動車(株)	2,106
2	ソニー(株)	1,060
3	日産自動車(株)	758
4	キヤノン(株)	722
5	(株)東芝	721
6	本田技研工業(株)	656
7	パナソニック(株)	648
8	マツダ(株)	592
9	三菱自動車(株)	412
10	新日本製鉄(株)	339
	合計	8,014

(湖東京至氏作成)

# A

### 大企業のみがもつかる仕組みだから。

# Q3

## 財界はなぜ 増税に積極的なのか？



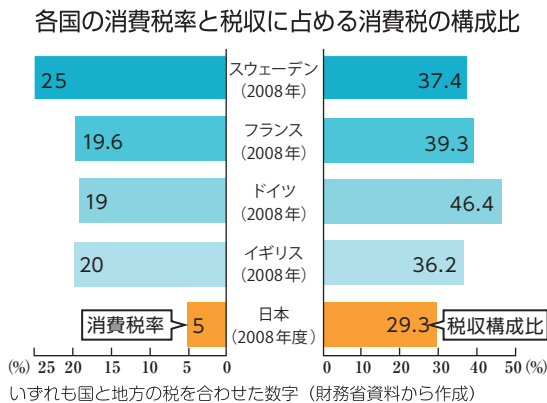
# Q4

## 消費税2ケタは世界の当たり前？

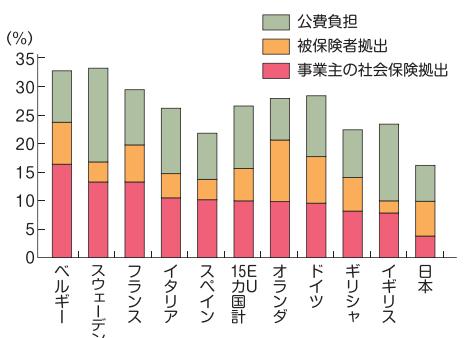
### A

ヨーロッパでは食料品など生活必需品は「非課税」や「ゼロ税率」です。

日本で言う消費税は、ヨーロッパでは「付加価値税」として課税されています。しかし、イギリスでは食料品など生活必需品は「ゼロ税率」（課税対象だが税率はゼロ）であり、フランスでも軽減税率適用です。ヨーロッパの「付加価値税」による税収は、税率の高さの割にそれほど多くありません。「ゼロ税率」や「軽減税率」が適用される品目がたくさんあるからです。日本には軽減税率はありませんし、非課税品目も少ないため、税収全体に占める消費税の割合は、



### 社会保障財源の拠出 (対GDP比、EU先進諸国と日本、2007年)



すでにヨーロッパ並。ちなみに、アメリカには消費税などありません。社会保障財源としてヨーロッパの高い税率とたびたび比較されますが、ヨーロッパが消費税で社会保障費を支えているというのもゴマカシです。社会保障財源の企業負担（事業主の社会保険拠出）を対GDP比で比較すると先進国の中で日本は最低ランク。ヨーロッパ並みに引き上げれば25兆円の財源が確保できます。これは消費税に換算すればおよそ税率10%分に相当します。消費税増税を言うなら、企業の負担責任も同時に求めるべきです。ヨーロッパの高税率は、消費税引き上げの口実にはなりません。



# Q5

## 社会保障費は増えるけど財源はどうするの？

### A

ムダの一扫と大企業や富裕層に応能負担を求めればいいのです。

大企業や富裕層に優遇してきた税制を正せば7兆円が確保されます。「税の原則」では、納税は「収入の多い人は多く、少ない人はその程度に」です。もちろんムダな歳出を一扫することは大前提。軍事費に5兆円、大型公共事業に41兆円などムダをなくします。

### 大企業・大資産家優遇をただせば7兆円

法人税率を1977年の水準にもどす	4兆円	「研究開発減税」など大企業優遇税制をただす	1兆円
所得税・住民税、相続税の最高税率をもとにもどす	1兆円	証券優遇税制を廃止する	1兆円

増税論をめぐり「身を切る」として「議員定数削減や公務員人件費削減」をとの意見もあります。検討すべき点はありませんが、それと消費税増税は別の問題として議論すべきです。たとえば議員定数を削減すれば民意も同時に削られます。議員1人で7千万円として80人減らしても56億円。それなら320億円の政党助成金を廃止するべきです。公務員賃金削減も問題です。公務員の賃金下がれば民間企業も賃下げを言いだします。賃下げ合戦がつづいて消費は減り、景気はさらに悪化。税収が減り財政をさらに悪化させます。



### 2011年に交付された政党助成金

政党名	交付額
民主党	168億2588万円
自民党	101億1468万円
公明党	22億7533万円
みんなの党	11億1629万円
社民党	7億6229万円
国民新党	3億9570万円
たちあがれ日本	1億9658万円
新党日本	1億3574万円
新党改革	1億1940万円
合計	319億4189万円

千円以下切り捨て

日本共産党  
政党助成金の廃止を主張し、受け取らず

#### 軍事費 5兆円

戦闘機F35A 4機395億円、護衛艦 1,155億円など

#### 大型開発 41兆円超

ハツ場ダムなど 3兆円超

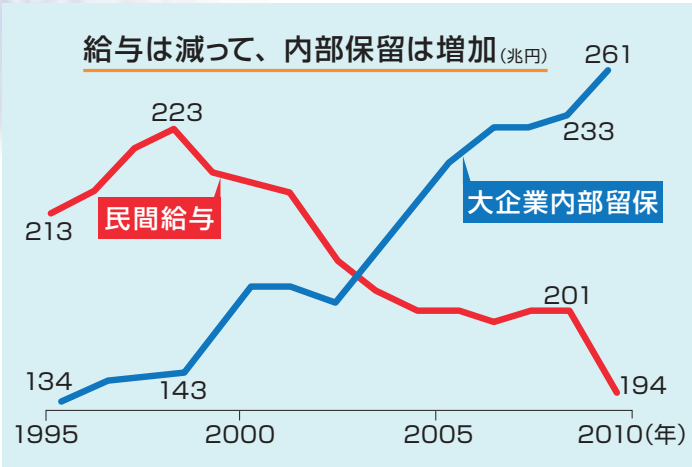


# 賃上げと雇用確保が 景気回復の道

グラフが示すように、消費税が3%から5%に引き上げられた97年の翌年から、賃金の低下と大企業の内部留保の増加が見事にクロスしています。景気低迷と賃金低迷の原因がしっかりと示されています。ここから出てくる、日本経済再生の処方箋は、国内総生産の6割を占める個人消費を、賃上げで底上げし、雇用の7割を支える中小企業を支援することです。

欧米では、「富裕層にこそ増税を」が大きな流れになっています。日本の所得税の最高税率は83年までは75%でしたが、現在は40%です。大元のゆがみを正すことが大切です。富裕層への応分の負担や、大企業の内部留保の活用こそが景気回復への正しい道筋です。かつての5%への消費税増税でさえ、景気回復の流れを景気後退の流れへと変え、日本経済に大打撃を与えたまま現在に至っています。この上さらに8%、10%への増税では、景気の大後退につながり、財政再建も社会保障財源の確保も不可能です。日本経済の成長には、国民のフトコロを暖め、内需拡大をはかることが最短で間違いのない道です。

## 賃上げと雇用確保で経済成長を

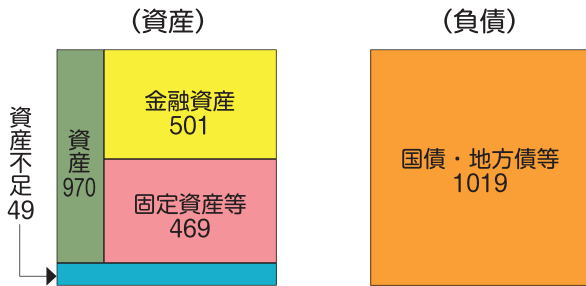


財務省「法人企業統計調査」、国税庁「民間給与実態統計調査」から



## 実質的な負債は49兆円しかない

日本政府のバランスシート (2009年末、兆円)



注：政府は自治体を含む政府部門全体の数字  
資料：内閣府「国民経済計算」

日本は  
財政危機では  
ありません

日本政府の負債は実質的には大きくありません。国には970兆円もの資産があり、財政力があります。また、国債の引き受け手は、ほとんどが日本人であり個人の金融資産は1489兆円に上ります。財政破たんしたギリシャやアルゼンチンが海外からの資金に大きく依存していたのとはまったく違います。

## 私たちの世論と運動でSTOPを！

政府の消費税増税の理屈は、ウソとゴマカシです。「社会保障に使う」「財政が危ない」「みんなで負担」「景気に中立」「税率10%」「身を切る」「世界の常識」など…。しかし、ウソやゴマカシは通用せず、最近の世論調査では増税反対が過半数を占めています。

自公から民主への政権交代は、国民世論が成しとげたものです。増税はしないとの公約で民主党が政権についたことを、だれも忘れていません。職場、地域、街頭から署名を積み上げ、増税を断念させ、景気回復への政策転換を実現しましょう。

